

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年11月27日～2017年12月3日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成29年12月18日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼「アブハジア共和国大統領」の北オセチア訪問(27日)

・ハジンバ「アブハジア共和国大統領」が北オセチア共和国を訪問。ピタロフ北オセチア共和国首長と会談。

▼第51回IPRM会合(28日)

・ガリにて第51回IPRM会合が行なわれた。2016年5月のオトホゾリア氏射殺事件、拘束事案、行政境界線付近での障害物の建設、行政境界線の通過に必要な文書などについて議論された。

・次回会合は2018年1月17日に行なわれる予定。

2. 外 政

▼ウクライナ副首相のジョージア訪問(27日-28日)

・フロイスマン・ウクライナ副首相がジョージアを訪問。トビリシ一帯一路フォーラムに出席し、マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、イゾリア国防相らと会談した。

・「ク」首相との会談では、様々な分野における二国間協力の深化、経済関係の活性化および両国の欧州との統合の追求などについて議論。「フ」ウクライナ副首相は、「ウクライナにおける民主主義の強化および国際法の復活に対するジョージアの貢献は大きい」と述べた。相互の領土一体性・主権に対する支持を確認。

▼カラーシン外務次官の発言(28日)

・ジュネーヴ国際会議共同議長らとの会談でカラーシン外務次官は、米国からジョージアへのジャヴェリン・ミサイルの売却について、「2008年以降、米国・ジョージア間でこのような規模の武器の取引があったのは初めてである」と指摘し、欧米のジョージアに対する支援は「新たな危険な冒険へとジョージアを直接的に駆り立てる」ものであると批判。

▼スロベニア副首相兼外相のジョージア訪問(28日)

・エリヤヴェツ・スロベニア副首相兼外相がジョージアを訪問。コバヒゼ国会議長、ジャネリゼ外相らと会談。会談で「エ」スロベニア外相は、ジョージアの国内改革とEUとの統合の推進に関してジョージアに実務的な支援を行なう用意を表明した。

▼モルドバ首相のジョージア訪問(29日)

・フィリップ・モルドバ首相がジョージアを公式訪問。トビリシ一帯一路フォーラムに出席し、マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ

首相らと会談を行なった。

・「ク」首相との会談では、二国間関係の発展および経済分野における可能性の活用などについて議論。「ク」首相は、「我々は戦略的目的としてEU加盟を目指す方針を共有している。また、我々は東方パートナーシップおよびGUAMのフォーマットで共にあり、国際場裡において素晴らしい協力を行なっている」と述べた。

・会談後、「ジョージア政府とモルドバ共和国政府の間の二重課税回避および脱税防止に関する協定」および「モルドバ共和国教育・文化・研究省とジョージア文化・遺跡保護省の2018年～2021年協力プログラム」への署名が行なわれた。

▼外相のトルクメニスタン訪問(30日)

・ジャネリゼ外相がトルクメニスタンを訪問。アシガバットで開催された第28回国際エネルギー憲章会議に出席し、物流・エネルギー輸送におけるジョージアの役割について演説した。

・メレドフ・トルクメニスタン外相と会談。ラピス・ラズリ回廊にも言及しつつ、エネルギー・物流の分野における二国間協力について議論した。

3. 内 政

▼メラビシヴィリ元首相の訴えに対する欧州人権裁判所の判断(28日)

・2013年5月に逮捕され、汚職などの罪で2014年に禁固刑に処されたメラビシヴィリ元首相が、逮捕が政治的な動機に基づいており、また、2013年12月の深夜に刑務所から連れ出されてバルツハラゼ検事長(当時)に脅迫されたと主張して欧州人権裁判所(ECHR)に訴えていた。「ハ」検事長はジヴァニア元首相の死亡事件の詳細およびサーカシヴィリ前大統領の国外の銀行口座についての情報を「メ」元首相に要求したとされる。

・ECHRは、逮捕および2013年5月からの当初の審理前勾留については人権侵害を認めなかったが、勾留の延長は本来逮捕の理由とされた事件とは無関係の情報を得るためであったとして、人権憲章違反があったと認定。

▼人権保護官の任命(30日)

・国会は支持96名、反対5名にて、ロムジャリア前国家監査局副局長の人権保護官への任命を決定。任期は5年。与党が指名し、13のNGOが支持を表明していた。

・統一国民運動は「ロ」氏の任命に反対した。自由のための運動・欧州ジョージアは選考プロセスが不透明であったとして投票を棄権。

・29日に国会で「ロ」氏は、「人権保護官は、最も支援を

必要とし、社会に十分に声が届かない人々の声とならねばならない」と述べ、人権保護官として社会的弱者への対応を重視する姿勢を表明した。

・マルグヴェラシヴィリ大統領は「ロ」氏の任命を歓迎するコメントを発表。

・「ロ」氏は、ジョージア最大の選挙監視組織「公正な選挙と民主主義のための国際社会」(ISFED)の代表を経て、2016年11月から2017年10月まで国家監査局副局長。

▼マリファナの使用に関する憲法裁判所の判断(30日)

・野党「ギルチ」の訴えに基づき、憲法裁判所はマリファナの使用を刑事犯罪としない判断を下した。マリファナの使用は刑事犯罪ではなくなるが、罰金の行政罰は残される。

▼テロ容疑者の同定(12月1日)

・国家保安庁が11月21日から22日かけてトビリシ市内で行なわれたテロリスト掃討作戦に関する声明を発表。声明によれば、作戦で死亡した容疑者3名のうち1人は、ISILに所属するアフメド・チャタエフであったことが確認された。

・ガハリア内相は、容疑者らは不法にジョージアに入国したと考えられると発言。

▼憲法裁判所裁判官の任命(12月1日)

・国会は、12月末で任期満了となるパピアシヴィリ憲法裁判所裁判官に代わり、ゴツィリゼ裁判官の任命を90名の支持により承認。

4. 経 済

▼トルコ運輸・海事・通信相のジョージア訪問(28日)

・アルスラン・トルコ運輸・海事・通信相がジョージアを訪問。トビリシ・帯一路フォーラムに出席し、クムシシヴィリ経済・持続的発展相と会談。会談では、物流における二国間協力、特にバクー・トビリシ・カルス鉄道の今後の発展の可能性について議論された。

▼中国商務部副部長のジョージア訪問(28日)

・銭克明・中国商務部副部長がジョージアを訪問。トビリシ・帯一路フォーラムに出席し、「ク」経済・持続的発展相と会談。会談後、「ク」経済・持続的発展相は、銭克

明・中国商務部副部長との会談後、「ジョージア・中国間の自由貿易協定は2018年1月1日より発効する」と述べた。両者は、経済特区の開発および生産拠点の支援をめぐるジョージア・中国間の協力に関する覚書に署名。覚書は、貿易分野での協力・投資・生産能力の向上を通じ、両国の経済・貿易関係の更なる発展を促進することを目的としている。中国側から、特別経済地域および経済・技術開発地域に関する中国の成功経験を共有し、ジョージアの人材教育に協力する用意が表明された。

▼トビリシ・帯一路フォーラム(28日-29日)

・2015年のトビリシ・シルクロード・フォーラムに続き、トビリシ・帯一路フォーラムが開催され、国外からフィリップ・モルドバ首相、フロイスマン・ウクライナ首相、エリヤヴェツ・スロベニア外相、銭克明・中国商務副部長、アルスラン・トルコ運輸・海事・通信相、マルティロシヤン・アルメニア運輸相らが参加。

・クヴィリカシヴィリ首相は、「自由貿易に関してジョージアは地域で最も開かれた国の一つである。貿易の促進は帯一路イニシアチブの最も重要な柱の一つである」「我々はシルクロード諸国とともに経済発展の推進に取り組む。経済協力の伴い文化交流も促進される。人的交流の発展は、この地域およびそれを越えた中国から欧州にかけての広い地域の更なる安定・安全を実現するだろう」と挨拶した。

▼2017年10月の経済成長(30日)

・国家統計局が速報値を発表。2017年10月の実質GDP成長率は前年同月比5.7%。2017年1月~10月の実質GDP成長率の平均は前年同期比4.9%。

▼2017年補正予算の承認(12月2日)

・国会は89名の支持により2017年の補正予算を承認。2017年の経済成長予測が4%から4.5%に引き上げられている。歳入が30百万ラリ増の11,400百万ラリ、歳出は305百万ラリ増の11,700百万ラリ。税収は160百万ラリ増の8,900百万ラリ、外国からの補助金も46.7百万ラリ増の331.2百万ラリ。省庁では、経済・持続的発展省、農業省、地域発展インフラ省、スポーツ・青年問題省、エネルギー省、被占領地域出身国内避難民・住宅・難民省、外務省、内務省への割り当てが増額された。